

星野 雅春 議員(一括質問一括答弁方式)
市職員の兼務をやめ、観光協会を自立させる考えは

問 本市の観光協会が抱える課題は何か。また、どう克服するのか。

答 観光協会設立以来、万燈祭り、わんさか祭りなどのイベントを中心に活動してきたが、本市は工業都市、企業城下町のイメージが強く、観光振興を図ることは難しい課題である。近年、コスプレフェスタの開催など新たな文化の発信にも取り組み、一定の成果を上げている。今後も自然・歴史・文化資産を活用しながら定住自立圏の枠組

みを生かした交流観光や市民・事業者・行政が一体となった観光を推進していく必要がある。

問 市役所商工課の職員が観光協会の事務を兼務しているが、観光協会本来の機能を果たすことが難しいと思うが、観光協会を自立させる考えはないか。

答 観光を推進するためには、民間活力の活用が重要である。第2次観光推進基本計画に基づき、市と観光協会の役割分担を明確にし、法人化も含めて組織の効率化を検討したい。

山崎 高晴 議員(一問一答方式)
市民の不安を和らげる防災対策を

東日本大震災の教訓を活かし、事業を推進

問 同報系防災行政無線の緊急情報に対し、市民の意識改革を図る取組みを検討しているか。

答 無線の内容を回覧等で周知するほか、屋外拡声器を使った避難訓練等を自主防災会と行うなど、意識づけを図っていく。

問 刈谷市の道路の耐震対策への取り組み状況はどうか。

答 緊急輸送道路にかかる橋梁の耐震化を平成16年度から進め、25年度末に完了予定である。現在は避難路にかかる橋梁の耐震化計画を策定する予定である。

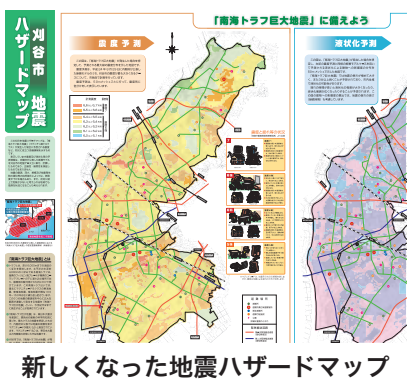
問 応急仮設住宅に関する計画における建設の候補地や、建設戸数はどうなっているのか。

伊藤 幸弘 議員(一問一答方式)
今後急速に増大する高齢者福祉関係予算への対応は

財源を確保するとともに、歳出の抑制に努める

問 12年後、2025年の高齢者人口及び高齢化率をどのよう

答 第7次総合計画において、2025年には、高齢者人口が3万3440人、高齢化率が



20・5%と予測している。

問 介護保険制度が現行のままとした場合、介護保険の一般会計からの繰出金は2025年にはどれくらいになると予想されるか。

答 直近5年間の平均の伸び率で試算すると、一般会計の負担は2025年には約15億円となり、平成25年度予算と比較すると約62%の増となる。

新村 健治 議員(一問一答方式)
富士松駅の改修に対し、どんな期待をしているか

利用者の利便性の向上と安全で快適な利用を期待

問 富士松駅の現状にどのような懸念があり、駅舎を改修することでのどのような期待をしているのか。

答 現在、名鉄富士松駅は線路東側にしか改札口がなく、西側からの利用者は踏切を通ることになるため、踏切付近での事故が懸念される。そのため、踏切の拡幅と併せて西側に改札口を新設することで利用者の利便性の向上とともに、より安全で快適な利用が期待される。

問 この事業は、名鉄にも負担しているか。

答 協賛は進めてきたが、乗降客数から、名鉄にバリアフリー化等の法的義務はなく、また市からの請願によるため、他の事例においても全額自治体が負担している。

新海 真規 議員(一問一答方式)
今後の教育行政にどのように取り組んでいくか

学校・家庭・地域が一体となり子どもを育成していく

問 成長過程の根本である家庭教育の充実が重要であると考えますが、保護者と学校の役割分担をどのように考えているか。

答 保護者の役割は、家庭で生活習慣と規範意識を身に付けさせることで、これらを多様な人との関わりや体験の中で育むことが、学校の役割と考える。

問 様々な障害のある児童生徒が学ぶ特別支援学級についてどのように取り組んで行くのか。

答 新年度は、特別支援学級を初めて担任する教員への研修

問 歳入の伸びが期待できない中、高齢者に係る福祉予算の増大に対し、どのような取り組みをしていくのか。

答 外部評価を取り入れ、市民目線に立った事業の実施に努めていく。さらに、公共施設維持保全計画に基づき、将来の人口や財政の見通し、施設の評価結果などから施設の有効利用等についても検討していく。

問 今回の整備は、利用者の利便性、安全性を向上するもので、大幅な利用者の増加は考えていないか。

答 名鉄にも利用者の安全性の向上には責任があると思うが、負担割合の協議はされたのか。

答 協議は進めてきたが、乗降客数から、名鉄にバリアフリー化等の法的義務はなく、また市からの請願によるため、他の事例においても全額自治体が負担している。

蜂須賀 信明 議員(一問一答方式)
いじめ防止対策の本市における取り組みは

子どもや保護者が相談しやすい環境をつくる

問 いじめへの対応は喫緊の課題であり、本市においても子どもたちの健全な成長のため、現状把握と、未然に防ぐ取り組みが重要である。現在、いじめ認知件数はどれだけあるか。

答 今年度は1月末までで小学校20件、中学校35件である。

問 いじめに対して学校はどのような対応をしているか。

答 教員間の情報共有に努め、対応策を協議して即座に対応している。最終的には、いじめられた側・いじめた側両者の保護者に把握した事実を伝え、理解を得る場を設けている。

問 スクールカウンセラーや、すこやか教室(適応指導教室)の成果はあがっているか。



様々な相談に対応する子ども相談センター

編集後記

かけはし

卒業式・入学式も終わり、風薫る爽やかな季節となりました。進学・就職など、希望に満ちた新たなステップでの活躍を、心よりお祈りいたします。

3月定例会は、3月22日にすべての審議が終了しました。平成25年度の予算が、現在の財政状況において『施政方針・教育行政方針』に沿って公正に立案されているか、議員1人1人が市民の声を代表して質疑をした後、新年度予算が成立しました。

◆新年度の目玉事業として、刈谷城築城から480年を迎える事から記念事業を実施し「郷土の歴史を再認識」「我が街の郷土愛を育む」「先人に習い人との絆を大切にす

る」の観点から、行政と市民が一体となったまちづくりを進めます。

この事業は、今後歴史博物館建設や刈谷城復元整備へと繋がりますが、目的の達成はもちろん、約50億円という費用に見合う付加価値を見出す必要があります。まずは記念事業の必要性を市民に理解いただき、市民の声を反映させるべく、しっかりとチェックし提言していきます。

◆2012年、県の広報コンクールにおいて、刈谷市HPがウェブサイトを1位、市民だよりが広報紙部門で2位となりました。市のHPのリニューアルに合わせ、市議会のHPも更新されています。

これからも、わかりやすい議会を目指し、市議会だよりや市議会HP等により、積極的に情報をお伝えしますので、是非一度HPにアクセスしてみてください。今後とも、市民の皆様方からの声をお寄せ頂きますようお願い申し上げます。

(議会広報委員会)